

第48期決算公告

2023年6月29日

東京都新宿区西新宿二丁目1番1号  
三井ホームコンポーネント株式会社  
代表取締役社長 植竹 孝広

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	20,156,513	流動負債	17,518,362
現金・預金	68,190	買掛金	11,378,542
受取手形	329,173	工事未払金	437,431
電子記録債権	764,270	未払金	4,060,739
売掛金	5,981,470	未払法人税等	99,009
関係会社売掛金	2,950,926	未成工事受入金	765,492
完成工事未収入金	339,634	未払費用	360,533
未成工事支出金	1,309,299	預り金	17,540
商 品	901,568	修繕引当金	13,742
製 品	300,328	リース債務	2,010
原 材 料	5,065,656	未払消費税	343,735
仕掛品	338,382	その他の流動負債	39,585
前渡金	1,148,530		
関係会社預け金	548,004		
未収消費税	—		
その他流動資産	111,078		
固定資産	1,113,939	固定負債	85,695
有形固定資産	405,154	リース債務	550
建物・構築物	202,349	退職給付引当金	71,571
機械装置	147,269	役員退職慰労引当金	—
車両運搬具	0	預り敷金・保証金	13,574
工具器具備品	45,259	その他	
リース資産	2,350	負債合計	17,604,058
土地	2,365		
建設仮勘定	5,559		
無形固定資産	314,656	株主資本	3,666,394
ソフトウェア	313,478	資本金	300,000
電話加入権	1,178	資本剰余金	260,000
		その他資本剰余金	260,000
投資その他の資産	394,128	利益剰余金	3,106,394
差入敷金・保証金	76,437	利益準備金	75,000
関係会社差入保証金	26,000	その他利益剰余金	3,031,394
長期前払費用	15,587	繰越利益剰余金	2,742,597
繰延税金資産	116,309	(うち当期純利益)	(522,244)
その他投資その他の資産	167,964	他剰余金	288,797
貸倒引当金(固定)	△ 8,170	純資産合計	3,666,394
資産合計	21,270,453	負債・純資産合計	21,270,453

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品……総平均法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

#### (2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、建物（建物附属設備を含む）および構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却をしております。

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産…… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

修繕引当金

将来の修繕で発生の可能性が高く、金額を合理的に見積ることが可能な費用のうち当期負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。